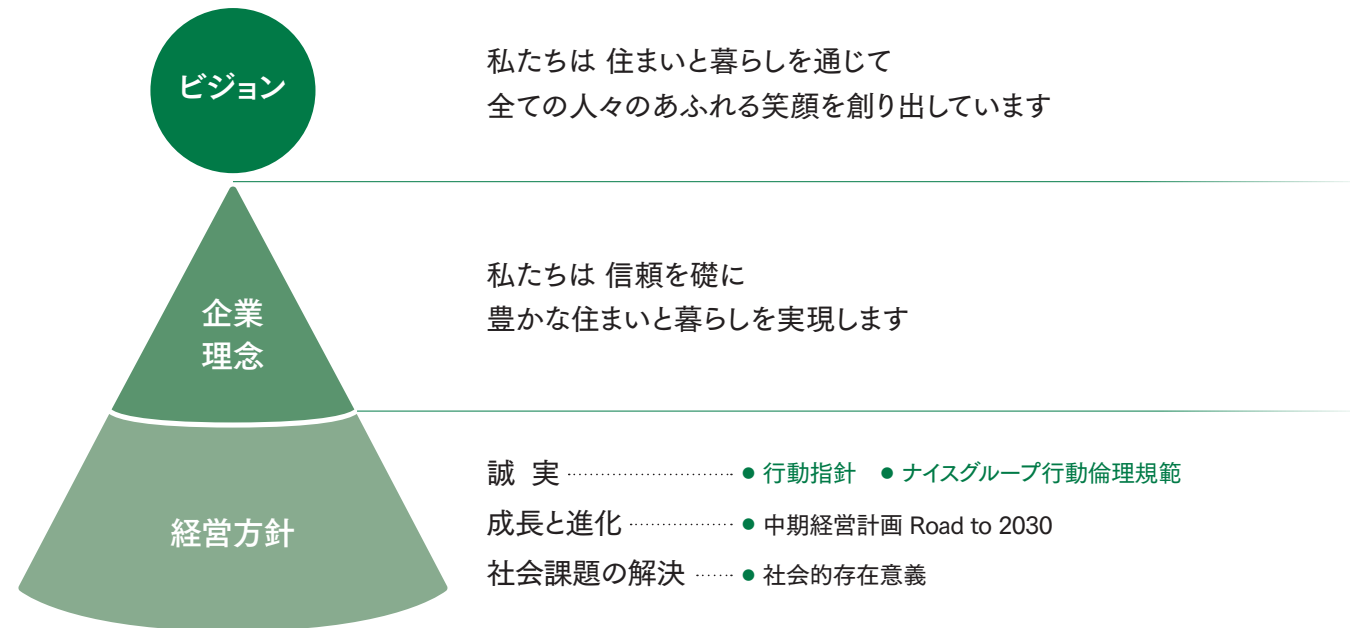


ナイスグループ理念体系



● 行動指針

誠実に取り組む
素直な心を持つ
主体的に行動する
仲間と協力する
挑戦を楽しむ

● ナイスグループ行動倫理規範

1. 法令の遵守と誠実な企業活動
2. 社会課題の解決への貢献
3. 人権の尊重と働きがいのある職場づくり
4. 公正な取引と透明性の確保
5. 安全・安心な商品とサービスの提供
6. 地域社会との共生と社会貢献
7. 地球環境への責任
8. 適切な情報管理と透明性の確保
9. 危機管理の徹底
10. 経営陣の率先垂範と社内浸透

企業理念
<https://www.nice.co.jp/corporate/vision/>



木を知り、
暮らしを
支える。



コーポレートブランド

木のそばに人がいて、
休むという字になるように。
木と人の安らぎは切り離せないのかもしれない。
だからNICEはずっと木と人の間にいる。

まっすぐであること。
生命を守り抜く強さを持つこと。
それ以上の優しさで包むこと。
建築資材会社として木に学んできたそれらの思いを、
住宅会社として住まいづくりに活かしながら、安らぎのある暮らしを支えてきた。
だから、暮らす人の「ああ、ほっとする」と笑う顔が、何よりもうれしい。

NICEは、これからも、木を育て、木と育っていく。
この国の暮らしを支える大樹になることを目指して。
その木の下で、木漏れ日のなかで、
人々が人生を楽しむ姿を思い描きながら。

コーポレートブランド
<https://www.nice.co.jp/brand/>



目次・編集方針

01 価値創造の全体像

ナイスグループはどのように
ステークホルダーに価値を提供しているのか

建築資材事業と住宅事業の両輪による独自の事業構造を説明。創業以来培ってきた強みの連鎖による、価値創造のプロセスを明らかにします。

- 01 ナイスグループ理念体系
- 03 目次・編集方針
- 05 価値創造のあゆみ
- 07 ひとめでわかるナイス
- 09 ナイス独自のバリューサイクル
- 11 価値創造プロセス
- 13 資本と強み
- 15 マテリアリティ

編集方針

本レポートでは、ステークホルダーの皆様にご覧いただくべく、ナイスグループの長期的な企業価値向上及び持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただけるよう、財務情報に加え、サステナビリティを含む企業活動全般について、多角的かつ統合的な視点から編集しています。

報告対象期間

報告対象期間2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)を対象としています。ただし、最新情報の提供を重視し、一部に2026年4月以降の情報を含みます。

見通しに関する注意事項

業績予想等は、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々なリスクや不確定な要素等の要因により、異なる可能性があります。

参考ガイドライン

- 国際統合報告フレームワーク
- 価値共創ガイダンス2.0 等

02 価値創造の戦略

ナイスグループは
これからどう価値を高めていくのか

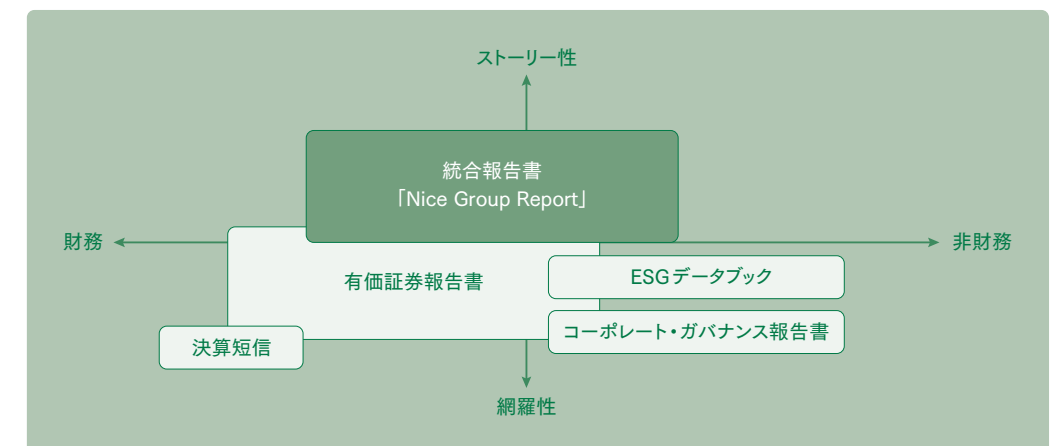
「中期経営計画Road to 2030」を加速し、国産木材の供給やストック事業への転換など、成長戦略を推進しています。稼ぐ力を強化し、企業価値の向上と社会貢献を両立させる取り組みをご紹介します。

- 18 トップメッセージ
- 25 中期経営計画 Road to 2030
- 27 特集 注目ビジネス
- 31 管理担当役員メッセージ
- 35 マテリアリティ KPI
- 37 セグメント概要
- 39 セグメント別戦略／建築資材事業
- 41 セグメント別戦略／住宅事業

報告対象組織

原則として、ナイス株式会社及び連結子会社30社(2026年3月31日現在)を対象としています。ただし、項目により報告対象が異なる場合があります。また、当社グループは、「建築資材事業」「住宅事業」の2つを報告セグメントとしており、両報告セグメントに含まれない事業を「その他」と区分しています。

情報開示体系



03 価値創造を支える基盤

価値創造を支える
非財務領域をどのように強化していくのか

人的資本経営や環境経営、ガバナンスなど、成長戦略の実行を支える価値創造の基盤を強化しています。信頼を礎とした、持続的な成長を担保する土台を明らかにします。

- 44 サステナビリティマネジメント
- 46 人的資本経営
- 50 環境経営
- 53 マネジメント体制(役員一覧)
- 55 社外取締役座談会
- 59 コーポレート・ガバナンス
- 63 リスクマネジメント
- 65 コンプライアンス

04 コーポレートデータ

- 66 財務ハイライト
- 67 財務11カ年推移
- 69 非財務情報
- 70 会社概要・株式情報

表紙デザインに込めた想い

ナイスグループは、「木を知り、暮らしを支える。」というブランドメッセージのもと、建築資材事業と住宅事業の両輪で、住まいと暮らしの領域に価値を提供しています。本レポートの表紙には、祖業である木材流通を表現した「木(年輪)」と、最前線で価値を創造する「5人の社員」を用いて、私たちが社会に提供する価値と、それを支える人材を表現しています。



CM・広告ギャラリー
<https://www.nice.co.jp/corporate/adgallery/>



価値創造のあゆみ

当社は1950年の創業以来、76年にわたり社会課題の解決を通じて「信頼」を積み重ねることで、独自の企業価値を形成してきました。引き続き、ビジョンである「私たちは 住まいと暮らしを通じて 全ての人々のあふれる笑顔を作り出しています」の実現にまい進していきます。

2026年3月期売上高 **2,591** 億円

社会の動き

1950年代～	1970年代～	2000年代～	2020年代～
戦後復興と旺盛な住宅需要	高度経済成長による 建設ラッシュと生活の質の向上	大規模災害の教訓と 耐震意識の高まり	脱炭素社会の実現と 持続可能な社会への移行

ナイスグループのあゆみ

公正な木材流通 プラットフォームの確立	建築資材事業と住宅事業を 両輪とした展開へ	レジリエンスな家づくりの推進	環境価値の創造と深化による 「成長と進化」のフェーズへ
------------------------	--------------------------	----------------	--------------------------------

建築用木材を競りによって取引する「市売り」を関東で初めて導入、戦後の旺盛な住宅需要に応える流通システムとして急速に波及し、木材流通の透明化を牽引しました。

その後、木材市場として唯一となる全国での拠点展開を果たし、製材メーカー、販売先企業との幅広いネットワーク(社会関係資本)を構築しました。



創業当時の市売りの風景



1962年に東京証券取引所に上場

国産木材から輸入木材まで幅広い木材製品に加え、建材や住宅設備機器など、取扱商品を住宅用建築資材全般へと拡充しました。さらに、住宅供給や不動産流通、マンション管理、賃貸管理など、住宅事業へと領域を拡大し、住生活に関して生涯にわたるサービスを提供しています。

建築資材事業(BtoB)と住宅事業(BtoC)の両事業を併せ持つ独自の事業構造の確立により、木と住まいの総合企業へと進化しました。



取扱商品を住宅用建築資材全般へと拡充



住宅供給や不動産流通など、事業領域を拡大

阪神・淡路大震災を機に、地震に強い家づくりの推進に努めています。高い耐震性能を発揮するオリジナル金物工法「パワービルド工法」について、地域の工務店やビルダーへの普及を図るとともに、自社で分譲する一戸建住宅に標準採用しています。

また、新築分譲マンションには、エリア特性に合わせて免震構造を採用するなど、オリジナルの技術や商品など(知的資本)により事業競争力を高めています。



一戸建住宅用のオリジナル金物工法「パワービルド工法」



地震の揺れを大幅に軽減する免震構造

木材の流通を祖業とする企業として、全国9カ所の社有林「ナイスの森®」を保全・育成しています。

また、森林育成・素材生産から製材・加工・流通、住宅・建築物の施工までを一貫して担える国産木材のバリューチェーンを構築。国産木材の利活用の拡大やエネルギー関連商品の取り扱い拡大により、温室効果ガス排出量の削減を通じた環境価値の創造を図り、脱炭素社会への貢献(自然資本)をビジネスの成長へとつなげています。



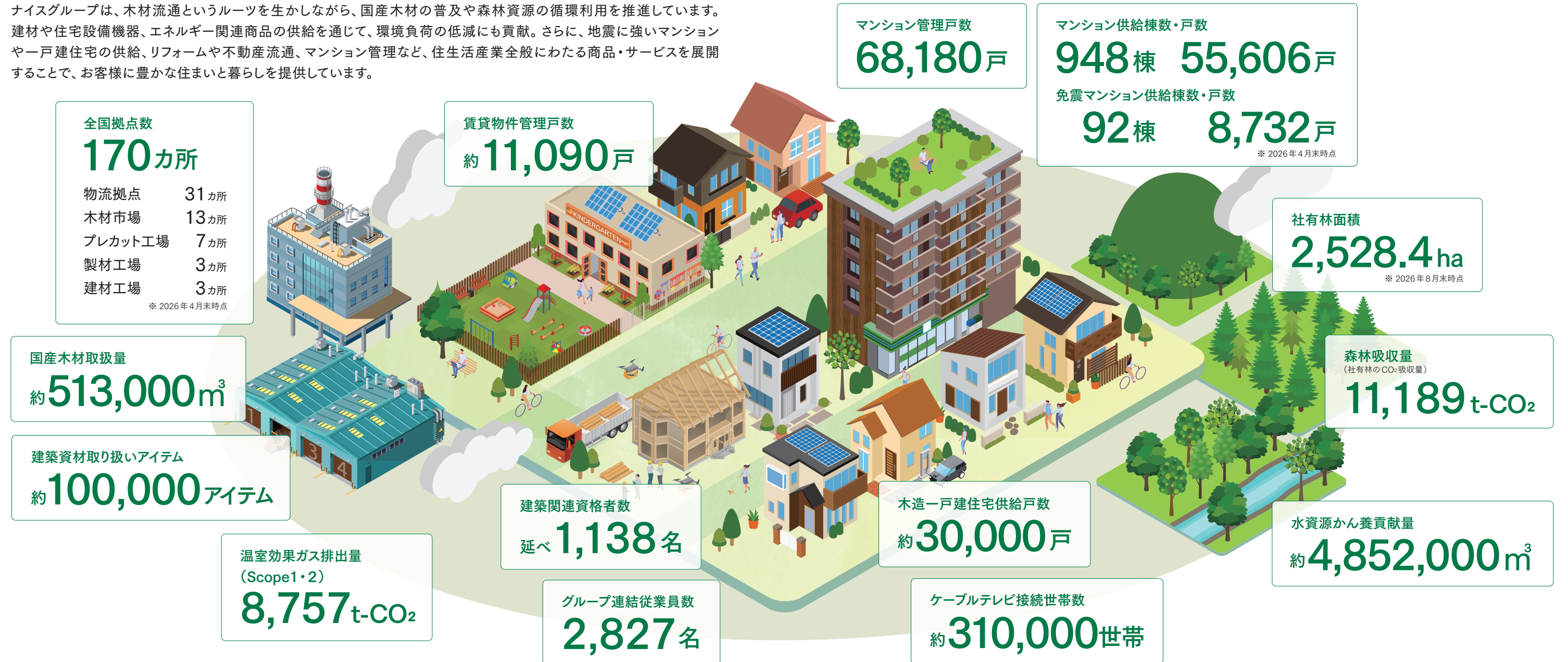
木質外装など、国産木材の用途拡大を提案



エネルギー関連商品の取り扱いを拡大

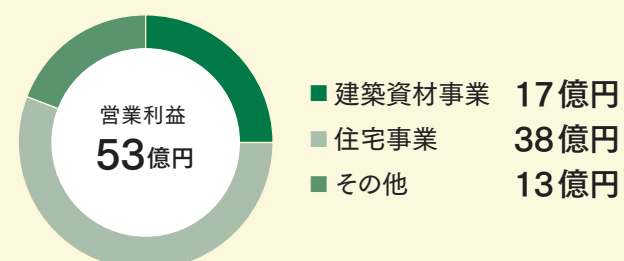
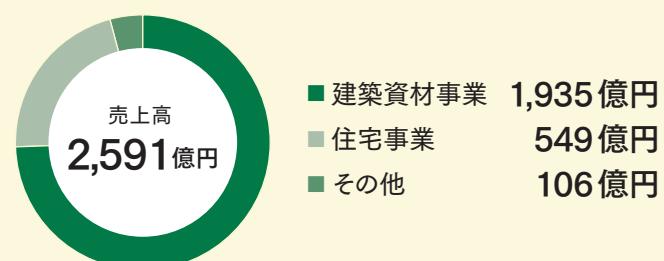
ひとめでわかるナイス

ナイスグループは、木材流通というルーツを生かしながら、国産木材の普及や森林資源の循環利用を推進しています。建材や住宅設備機器、エネルギー関連商品の供給を通じて、環境負荷の低減にも貢献。さらに、地震に強いマンションや一戸建住宅の供給、リフォームや不動産流通、マンション管理など、住生活産業全般にわたる商品・サービスを展開することで、お客様に豊かな住まいと暮らしを提供しています。



※ 掲載している各数値は特に記載がない限り2026年3月末時点のもの

2026年3月期経営成績(連結)



※ 数値は億円未満を切り捨てのため、合計が一致しない場合があります。営業利益はセグメント利益です。

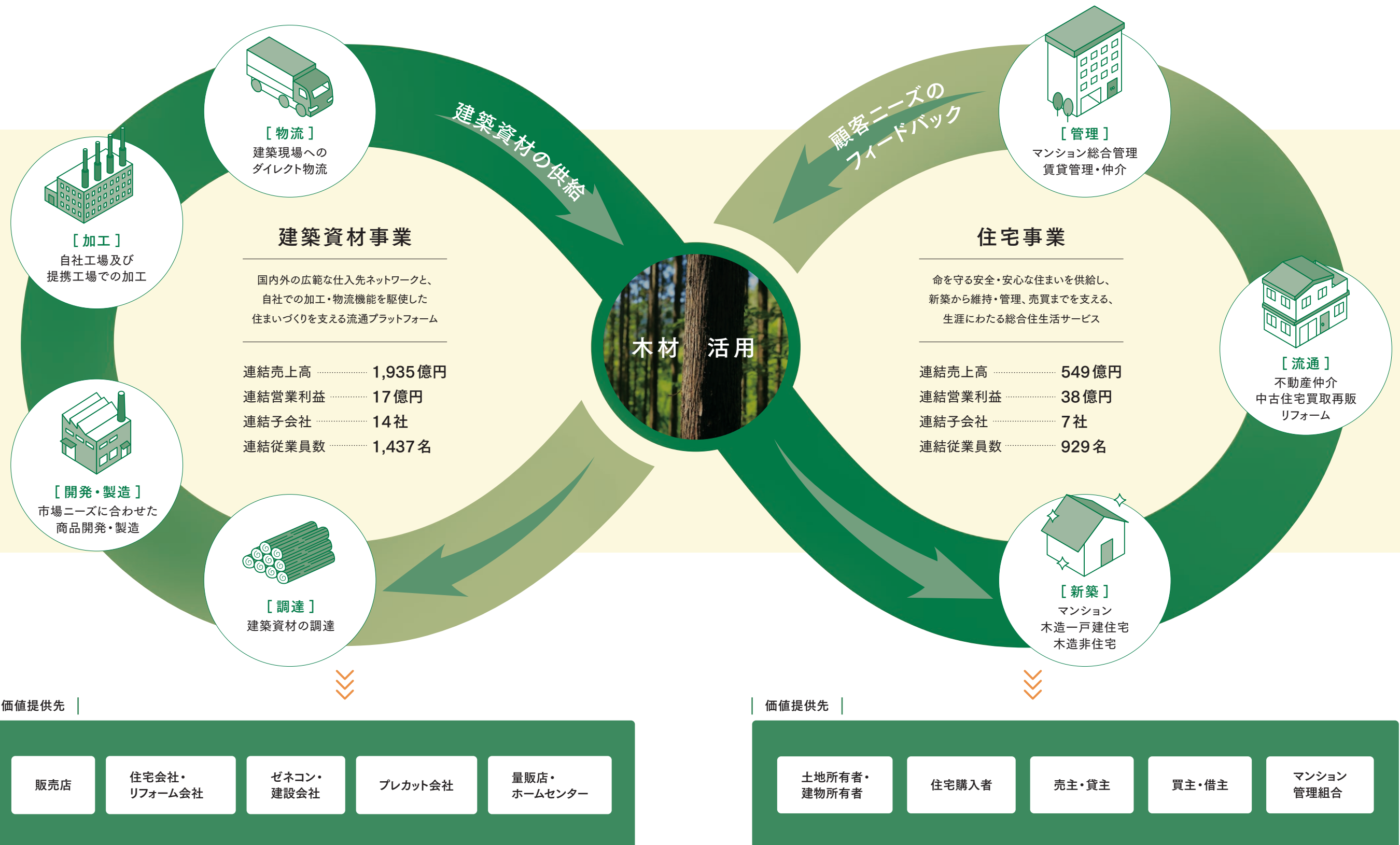
セグメント概要

建築資材事業	住宅事業	その他
【事業内容】 ● 木材の調達、木材製品の販売・製造・加工 ● 建材・住宅設備機器の販売・製造・施工 ● 木材市場の経営	【事業内容】 ● 新築マンションの販売及び中古マンションの買取再販 ● 新築一戸建住宅の販売及び注文住宅の建築請負 ● マンション等の総合管理、賃貸の仲介及び管理	【事業内容】 ● 一般放送事業 ● ソフトウェア開発・販売 ● 木造建築工事 ● 運送業 ● 住宅履歴情報管理等

ナイス独自のバリューサイクル

——建築資材事業と住宅事業の両輪経営による情報・価値の循環

ナイスのバリューサイクルは、国内有数の建築資材の流通プラットフォームを持つ建築資材事業を供給の基盤とし、そこに住宅事業から得られる市場の知見を融合させた、独自の循環型モデルです。
住宅事業が顧客から得たニーズを建築資材事業へフィードバックし、商品開発や提案活動に反映させることで、資材供給を単なるモノの配送にとどまらない「高付加価値なソリューション」へと進化させています。このサイクルにより、持続可能な木造建築の普及と、豊かな住まいと暮らしの実現に貢献していきます。

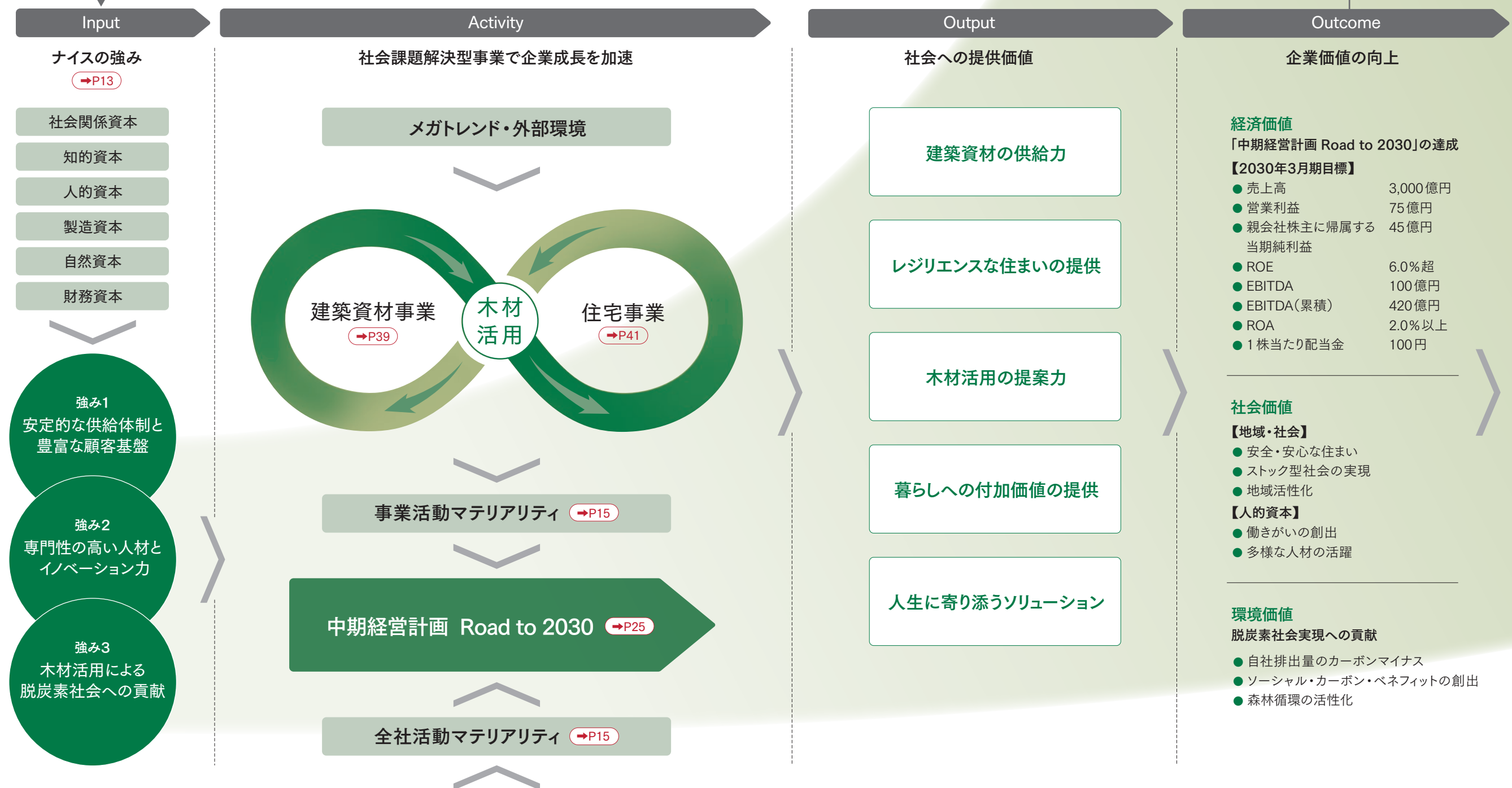


価値創造プロセス

ビジョン

私たちは 住まいと暮らしを通じて
全ての人々のあふれる笑顔を作り出しています

価値創造の循環による持続的な成長



社会的存在意義

企業理念 私たちは 信頼を礎に 豊かな住まいと暮らしを実現します

経営方針 誠実 成長と進化 社会課題の解決

資本と強み

当社は創業以来、木材流通を起点に社会の要請に応え続けることで、強固なネットワークや専門的な知見、そして確かな財務基盤を積み上げてきました。これらの6つの資本を、単独ではなく有機的に掛け合わせることで、当社独自の「3つの強み」を構築し、企業価値を生み出しています。

経営資本	インプット	資本強化に向けた取り組み
社会関係資本 76年の歴史で築き上げた取引先との強固なネットワークと豊富な顧客基盤	●法人のお客様 仕入先企業：木材約600社 建材・住宅設備機器約4,000社 販売先企業：約4,000社 ●個人のお客様 住宅サイト登録者：約800,000名 ケーブルテレビ接続世帯数：約310,000世帯	全国規模の流通プラットフォームと豊富な顧客基盤、パートナーとの連携を生かし、さらなるネットワークの拡大を図ります。
知的資本 建築資材と住宅の両事業を併せ持つことで得られた、多様な知見やノウハウ	●国産木材の調達・コーディネート力 ●命と暮らしを守る家づくり 免震マンション供給：92棟・8,732戸 耐震等級3以上の一戸建住宅：約9,000戸 ●オリジナル技術・商品・ノウハウ 住宅業界向け経営管理ソフト「木太郎®」 一戸建住宅用オリジナル金物工法「パワービルド工法」(特許技術) オリジナル木材商品(Gywood®、ObiRED®)	国産木材の調達力や木材コーディネート力、独自技術の強化を通じて、住まいと暮らしの領域でイノベーションを創出し、競争力を高めます。
人的資本 木材・建築分野に精通した高い専門性を有した人材群	●連結従業員数：2,827名 ●建築関連資格者数：延べ1,138名 建築士：212名、建築施工管理技士：156名、宅地建物取引士：513名 管理業務主任者：227名、マンション管理士：30名 ●専門人材による提案力	建築技術者をはじめ、専門性の高い人材の採用・育成に注力し、計画的な育成を通じて、成長戦略を支える人材基盤を強化していきます。 [▶ 人的資本経営 P46-48]
製造資本 全国の170カ所の拠点による国内有数の建築資材の流通・製造ネットワーク	●全国の拠点：国内170カ所 物流拠点：31カ所 木材市場：13カ所 製造拠点：13カ所(製材工場、プレカット工場、建材工場)	全国の営業拠点、工場、物流拠点を活用し、安定的な供給体制と物流体制の合理化を図るとともに、生産・加工体制を強化することで、事業拡大を支えます。
自然資本 森林育成から建築までをつなぐ独自の国産木材バリューチェーン	●国産木材取扱量：約513,000 m³ ●国産木材の炭素貯蔵量：341,612t-CO₂ ●社有林 森林吸収量：11,189t-CO₂ 水資源かん養貢献量：約4,852,000 m³ ●温室効果ガス排出量 Scope1・2：8,757t-CO₂ Scope3：369,389t-CO₂	国産木材の利活用や社有林管理、エネルギー関連商品の拡大により、さらなる温室効果ガス排出量の削減や環境価値の創出に取り組むことで、脱炭素社会の実現に貢献します。 [▶ 環境経営 P50-52]
財務資本 事業投資と株主還元の最適なバランスを追求する安定した財務基盤	●財務指標 ■ROE：4.5% ■ROA：1.5% ■ROIC：3.6% ■自己資本比率：34.3% ■EBITDA：79億円	健全な財務基盤を維持し、成長投資や新規事業への積極的な資源配分を実施していきます。 [▶ 管理担当役員メッセージ P31-34]

資本の掛け合わせによる3つの強み

強み1

社会関係資本

製造資本

安定的な供給体制と豊富な顧客基盤

全国規模の流通プラットフォーム(製造資本)と、創業以来築いてきた仕入先・販売先との信頼関係に基づく顧客基盤(社会関係資本)の融合により、長期的なパートナーシップを獲得し、建築資材の安定供給を実現しています。



強み2

人的資本

知的資本

専門性の高い人材とイノベーション力

建築士や宅地建物取引士など、木材・住宅・建築分野に精通した専門人材(人的資本)が多数在籍し、知見と経験を生かして独自の技術や商品、ノウハウ(知的資本)を生み出しています。建築資材事業(BtoB)と住宅事業(BtoC)の両事業を併せ持つ当社の特性を生かし、各々で得られた知見を共有し、展開するという情報の循環を創出しています。



強み3

自然資本

知的資本

木材活用による脱炭素社会への貢献

全国の社有林(自然資本)と、木造化・木質化のノウハウ(知的資本)を結合させ、森林の育成から住宅・建築物の施工まで一貫した国産木材バリューチェーンを展開しています。また、国産無垢材を活用した新素材を開発、建築分野にとどまらず、暮らし領域における国産木材の利活用を推進しています。こうしたバリューチェーンを通じて、社会全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。



マテリアリティ

マテリアリティに対する考え方

経営環境が大きく変化するなか、当社は、中長期的な企業価値の向上のために優先的に取り組むべき重要課題を明確にし、強固な経営基盤を構築することを目的に、9つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。本マテリアリティへの取り組みを通じて、環境・社会・経済の持続可能性に配慮したサステナビリティ経営を一層推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

マテリアリティの特定プロセス



➡「中期経営計画 Road to 2030」策定に伴い、2025年5月にKPI・目標を見直し

TOPICS 事業活動と経営基盤の両面で外部から高い評価

フェーズフリーアワード2025 オーディエンス賞受賞

当社供給物件で提案している「ローリングストックパントリー®」が、「フェーズフリーアワード2025」においてオーディエンス賞を受賞しました。これは、ローリングストックが簡単に続けられるようデザインした両面アクセス型の大容量パントリーです。日常生活の中で「使って、買い足す」という動作を行うだけで、自然と非常時の備えができる設計が、一般消費者から高い共感を得ました。



日経サステナブル総合調査 SDGs経営編で星3つに認定

当社は、2025年の「日経サステナブル総合調査SDGs経営編」において、初めて「星3つ」に認定されました。「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4項目で企業を評価するもので、当社は事業を通じたサステナビリティへの取り組みが高く評価されました。



9つのマテリアリティ

	マテリアリティ	方針・創出価値	関連するSDGs
事業活動	国産木材の利用拡大によるサステナブル・リカバリーの推進	「木」は二酸化炭素を吸収し、炭素を貯蔵する環境に優しい自然素材です。国産木材の利活用を通じて、循環型社会・健康増進社会を創造し、木質化による日本文化の醸成を図ります。	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう
	環境配慮型商品やサービスの提供によるエネルギー消費量の削減	日本の二酸化炭素排出量の約3分の1を占める住宅・建築物の省エネ化・ゼロエネ化に役立つ商品・サービスの提供を推進し、エネルギー消費量の削減に貢献します。	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 13 気候変動に具体的な対策を
	サプライチェーンの再構築による商品・サービスの安定供給	サプライチェーンを構成する取引先と木材利用、環境配慮の価値観を共有し、エンゲージメントを高めてまいります。より深いパートナーシップを確立し、木材製品、商品・サービスの品質向上と安定供給を図ります。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	木を生かしたレジリエンスな住まいづくりの推進	日本の気候に適し、人に様々な効能をもたらす優れた建築素材である「木」を活用し、災害に強い安全・安心かつ、省エネ・健康で快適に暮らせる長寿命な住まいづくりを推進します。	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを
	資源の有効活用に配慮した既存住宅流通の促進	ストック型社会の形成に向けて、住宅・建築物のリフォームや既存住宅流通、管理を強化し、空き家問題の解決に向けた取り組み、長く大切に使うことによる資源の有効活用を図ります。	11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を
	地域活性化への貢献	産官学の連携を図り、持続可能な社会形成を担う森林の保全や林業・木材産業の活性化、子どもたちの成長、住まいや暮らしに関するサービスの提供により、地域活性化に貢献します。	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう
全社活動	人的資本経営の推進	会社の最大の財産である人材のポートフォリオを適時最適な状態に保つとともに、多様な人材が主体的・自律的に能力や個性を発揮できる環境を整え、役職員の成長を促すことが会社の成長にもつながるという考えのもと、「働きやすさ」と「働きがい」の向上を図ります。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう
	グループガバナンスの深化	リスク管理及びコンプライアンスを徹底し、リスクを未然に防ぎ、発現した際の損失を低減することにより、企業価値を高め、社会から信頼される企業であり続けます。	8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任 16 平和と公正をすべての人に
	事業活動における環境負荷の低減	再生可能エネルギーの導入や省エネ活動の推進など、サプライチェーン排出量の削減を図ります。また、社有林の保全育成を通じて、二酸化炭素の吸収や貯蔵、水源かん養など、環境保全に貢献します。	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう

各マテリアリティの取り組み及び目標、実績 →P35